

# 子どもの「学力」問題を考える

片岡 弘

一、日本の子どもの学力は概ね良好？

こころ、二年「分数のできない大学生」（「分数のできない大学生」西村和雄京都大学教授編）東洋経済新聞社・一九九九」ということばに象徴されるように、子ども・青年の「学力低下」を危惧する声が急浮上してきた。

一方、文部科学省は「日本の子どもたちの学力は概ね良好である」との従来からの見解を崩してはいない。たとえば、有馬朗人元文部大臣（元東京大学長・中央教育審議会会長、参議院議員）は朝日新聞

の記者のインタビューに答えて次のように述べている。

——学力はやはり各段階で下がっていますか。

「高校と大学は下がった。大学院も。ただ、小中学校は下がってはいません。高校や大学は、理由ははっきりしている。ほとんどの生徒が高校に行きうち四〇％強は四年制の大学に進む。大学生が分数の計算もできないと怒る先生方の時代とはまるで状況が違う……」

——小中学校は、心配無用だと？

「埼玉県入間地区で五九年から一〇年ことになっている算数の学力調査結果は、昔よりだいぶいい。

国際数学・理科教育調査でも日本は九五年、九九年ともに上位です」(『朝日』二〇〇一・四・二)。

文部科学省サイドのこうした見解は、中央教育審議会(中教審)が一九九九年一月に答申した「初等中等教育と高等教育との接続の改善について(中間報告)——第2章初等中等教育の役割——第2節学力の現状」に次のように記載された見解にもとづいている。

「文部省が行なった小・中学校の『教育課程実施状況調査(平成5〜7年度)』の結果では、児童・生徒の学力は、文章表現や論理的な思考力などがやや弱いなどの問題点も見られるが、計算の技能や文章を読み取る力などは比較的よく身に付いており、児童・生徒の学習状況はおおむね良好であると考えられる」

「平成7年に実施された『第3回IEA国際数学・理科教育調査』(国立教育研究所)の結果によれば、我が国の児童・生徒の算数・数学及び理科の学力は、参加國中2〜3位(参加国：小学校対象二六か国、中学校対象四一か国)にあり、国際的に見て依然トップクラスにある。これまでの第1回、第2回の同調査においても、我が国の成績はトップクラスであ

った。また、過去の調査と同一の問題の正答率はほぼ同じである」

「これらのデータから見る限り我が国の小・中学校段階の児童・生徒の学力は、全体としておおむね良好であり、維持されているものと考えられる」

「仮に、大学生の学力低下があるとすれば、大学進学率の上昇により、大学生の従来型の平均的学力が低下していることが考えられ、一般的に、進学率の上昇に伴いこのような状況が今後進むことが予想される」(詳しくは文部省ホームページ) 注1。

中教審答申が引き合いに出している「第3回IEA(国際教育到達度評価学会)国際数学・理科教育調査」は一九九五年に実施されたものだが、その後一九九九年に、文部省と国立教育研究所が日本の中学生五〇〇〇人を対象に同調査の追調査をしている。

それらのデータについては、本誌所載の小林論文「大学生の学力低下問題」、小島論文「理科学力の危機」でも取り上げて論じているので本稿では詳述しない(末尾に資料としてグラフ化したデータを掲げたので両論文とともに参照されたい)。ただ、ここで問題にしたいことは、本当に日本の子どもたちの学力は文部科学省がいうように「全体としてお

むね良好」などと捉えていてよいのか、ということである。

## 一、問われている「学力」の質

先にも述べたように、文部科学省が日本の子ども  
の学力は国際的にみても依然トップクラスにあると  
する根拠はIEAによる国際調査であるが、そこでは  
どのような問題が出題され、日本の子どもたちの  
回答傾向はどうだったのだろうか。増島高敬氏（数  
学教育研究者）が、二〇〇〇年一二月末に公表され  
た中学二年を対象とした同調査のうち、小学校レベ  
ルの数計算の問題例を紹介しているので下欄に掲げ  
たま。ちなみに、問題例1の正答率は八六%、3は  
三九%、4は六七%、5の正答率は八五%だったと  
いう（2の正答率は不明）。つまり、もっとも形式  
的に与えられた問題5が比較的の正答率が高く、反  
対に、計算そのものはむずかしくないのに、文章を  
読みながら状況を判断して操作しなければならぬ  
問題3の正答率はがくんと下がっているのである。  
増島氏は、「（単なる四則計算では）危機をはら  
みつつもあるレベルが維持されているが：「イメー

99年IEA数学・理科教育調査（中学2年生）の問題から  
「算数・数学にみる学力の危機」（増島高敬＝「前衛」2001. 6）

### 問題例

(1) 7003  
-4078 の答えは、次のどれですか。

1. 2035
2. 2925
3. 3005
4. 3925

(3) クリスは月に2回出版される雑誌を1年  
間購読しようとしています。彼は次のよ  
うな2種類の雑誌の広告を読みました。  
ただし、広告にあるセツズとは、クリス  
の国のお金の単位です。

ティーンライフ  
マガジン  
1号～24号  
最初の4号は無料  
以降は各号3セツズ

ティーンニュース  
マガジン  
1号～24号  
最初の6号は無料  
以降は各号3.5セツズ

1号から24号まで買うと、どちらの雑誌  
が安いですか。また、どれだけ安いで  
すか。答とその考え方を説明しなさい。

(2) ある駐車場に、自動車が68列並んでいま  
す。1列には自動車が92台あります。駐  
車場にある全部の自動車のおよその台数  
を求めるのに、もっともよい式は、次の  
どれですか。

1.  $60 \times 90 = 5400$
2.  $60 \times 100 = 6000$
3.  $70 \times 90 = 6300$
4.  $70 \times 100 = 7000$

(4) 敬一さんは品物を60個買い、一博さんは  
その品物を80個買いました。品物はそれ  
ぞれ同じ値段で、全部合わせると700円  
になります。一博さんは、いくら払いま  
したか。

(5)  $12x - 10 = 6x + 32$  の  
 $x$ の値を求めなさい。

ジや概念を使いこなして筋道たてて考える』などは、それがあらかじめ拒否されているといってもよいような状況にある」「これは基礎的な理解・習熟に欠ける子どもたちが無視できない数存在することを示している」と分析している。

日本の子どもたちの「学力」のこうした特徴は、実は文部省（当時）が九三年～九五年に行なった「教育課程実施状況調査」にも現れていて、前掲の中教審中間報告も「児童・生徒の学力は、文章表現や論理的な思考力などがやや弱いなどの問題点も見られるが……」と書かざるをえなかった。汐見稔幸氏（東京大学）は、この調査での理科の問題例の回答結果を紹介したあと次のようなコメントを付した。「\*文部省はこの調査の詳細なデータを公表していない。公表して関係者の論議を呼び起こすべきではないかと思うが、そうしないのはどういいうわけであろうか。いわゆる『新しい学力』が宣伝され、『関心・意欲』が重視され始めた結果がこれであるから、さぞかし関係者はショックを受けたのではないかと思うのだが」<sup>注3）</sup>。

ところで、一九九六年にOECD（経済開発協力機構）が報告した「一般市民の科学・技術に対する

意識調査の結果」というデータがある。前掲小島論文が触れているので重複は避けたいが、それによれば日本の市民の「科学の知識」と「科学・技術への関心」のレベルは、いずれも、調査対象一四か国中ポルトガルと並んで最低位である（末尾に結果を示したグラフを掲げたので参照されたい）。しかも、この調査で対象になった成人（一般市民）が、先に紹介したIEAの一九七〇年・八三年調査でトップクラスの成績を収めた子どもたちの世代、もしくは近接した世代の人たちだというから、思わずエツ？と思わざるをえない。ついでに紹介しておく「同じOECD報告によれば、諸（外）国では若い世代の科学・技術への関心・態度が年長者を上まわっているが、日本だけは『特筆すべき例外』で、二十代の青年層の科学・技術への関心が一九八一年から九五五年の間に一貫して低下し、年長者を下まわるようになっていく」ともいう<sup>注4）</sup>。

以上みただけでも、いわば「学力の剥落」という現象がいよいよ深刻になってきているのに、しかも十分なデータを保持しているはずなのに、文部科学省はそうしたことがなぜ起こってしまったのかについての見解を一向に示そうとはしない。ただ「我

が国の小・中学校段階の児童・生徒の学力は、全体としておおむね良好であり維持されている」ということをあくまでも前提にして、「各学校段階において、児童・生徒が当該学校段階の教育目標を達成しているかどうか、終了時等において評価することは、各学校が教育上の責務として適切に行なうべきものであり、また、上級の学校段階の教育との円満な接続に資する観点からも重要である」（前掲中教審中間発表）と唱えるだけである。

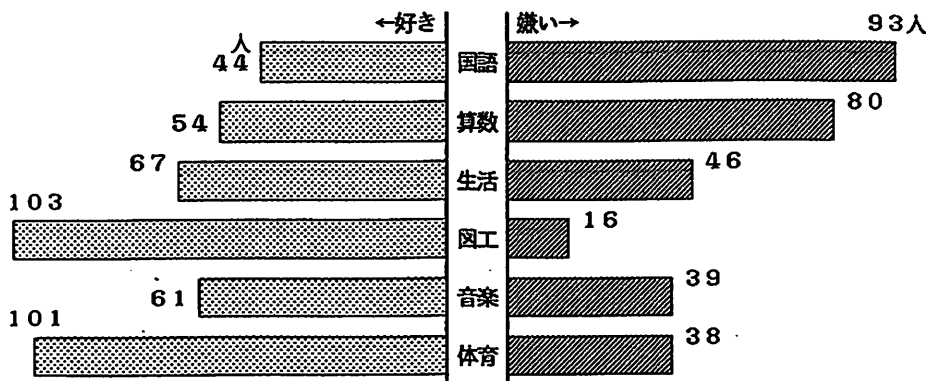
先に挙げたIEAの国際調査で「数学・理科が好き」と答えた日本の生徒の割合は参加国中最低レベルだったと報告された（小林論文参照）。テストでは高得点をとっても理科や数学そのものは好きになれないということは何を意味しているだろうか。もともと学ぶという営みには、一定の習熟を基礎にして次のステップに向かっているの乗り越えなければならぬハードルがある。だからこそ学びによってたらされた結果に充足感を感じることができるし、学びの喜びを味わうことができる。けれども、そのハードル越えがお互いに競い合わされるような強制のなかで行なわれたら、毎日の授業（学習）は子どもにとっては苦役としか感じられなくなるだろう。ハ

ードル越えに必要な技能を一時的には覚えたとしても「数学」や「理科」そのものを好きになれるはずはない。「受験体制」と呼ばれる今の日本の教育システムが生み出した、日本の子どもたちの「学力」の実態がそこにみえる。

実は中学生だけではないのである。一九九八年に研究所の「小学一年生」研究班が、教員会員の協力をえて新潟県の一年生の子どもたちの「学校・勉強に対する意識」調査を実施した（サンプル数、八学級＝二二八人）<sup>54</sup>が、そのなかに「好きな教科、嫌いな教科を二つずつ」挙げてもらう調査項目を設けた。次ページ上段の図がその結果である。一瞥してわかるように国語と算数では「嫌い」という子の数が「好き」という子の数を大きく上回っている。この調査は九・十月に実施したのだが、一年生の二期段階ですでに「勉強が苦役」という兆候が現れているといえそうである。

「…一学期は、ゆっくり進んで子どもものんびりしていたのに、二学期にはもうカタカナが出て、漢字も出てくるんですよ。子どももアップアップしてくるし。全部覚えきれないでパニックを起こさないかと心配です」

◇好きな教科・嫌いな教科（各2教科選択，無答あり）



(にいがた県民教育研究所「小学校1年生」研究班)

「一年生の七月に、もう算数がわからないって。これって“おちこぼれ”なのかしら？」

「上の子の時は失敗しました……入学前の説明会で、文字は自分の名前が書ける程度で十分ですよ、って先生がおっしゃったのでそのつもりで入学させたのですが、十日も経たないうちに文字がどんどん出てくるのですよ。結局、見ていてかわいそうなくらい子どもが苦労しました。ですから次の子の時は、入学前にいっしょうけんめい、ひらがなを覚えさせましたわ」

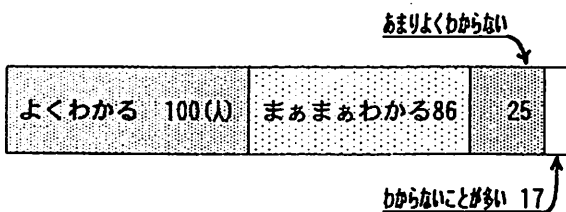
聞こえてくる母親たちの声である。

一九九八年、国連の「子どもの権利委員会」は日本政府に対して、「日本の教育制度は極度に競争的である」と指摘しその改善を求める異例の勧告をした。

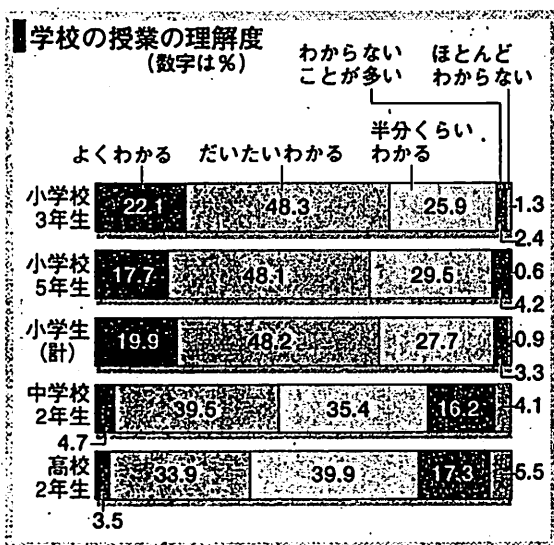
### 三、新学習指導要領で学力は回復できるか

前述した新潟県内小学校一年生の意識調査で「学校の勉強はわかりますか」という設問をした。次ページ上の図がその回答の結果である。図は実数で示してあるが、「よくわかる」(一〇〇人)という子

### 学校の勉強はわかるか (小1年生=228人 98年9月実施)



(にいがた県民教育研究所「小学校1年生」研究班)



文部省「学校教育における意識調査」  
(『朝日新聞』99. 11. 14)

いう配分になるが、一年生二学期の前半で「授業がわからない」という子が二割近くいるということである。

実は九八年の二月に文部省が四年ぶりに「学校教育に関する意識調査」を実施している。小学三年生と五年生それぞれ約二三〇〇人、中学二年生約二〇〇〇人、高校二年生約一六〇〇人、計約八〇〇〇人を対象にした大がかりな調査である。いくつかある調査項目

の比率は四三・九%、「まあまあわかる」(八六人)が三七・七%、「あまりよくわからない」(二五人)が一・〇%、「わからないことが多い」(一七人)が七・五%であった。四〇人学級に当てはめてみると、「二八人」「二五人」「四〇五人」「三人」と

のなかに今回初めて「授業がわかるか」という項目が入った。下段のグラフは、報告されたデータをもとに朝日新聞が作成したものを引用した(九八・一・一四)。これによれば「よくわかる」という回答は、四〇人学級で小学生八人、中学生二人、高校

生では一〇二人ということになる。「だいたいわかる」という回答を合わせても、小学生〇六八%、中学生〇四四%、高校生〇三七%でしかない。こうした実態をふまえても、なお「日本の子どもの学力はおおむね良好」などといえるだろうか。とくに「新しい学力観」が提唱されてから、小・中学校の現場では「できる子」と「できない子」の二極分化ともいえるような現象が起きているといわれている。

一九九八年六月、教育課程審議会は「幼稚園、小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の教育課程の基準の改善について」という長文の「審議のまとめ」を公表し、文部大臣に答申した。そのなかで審議会は「：現行の教育課程の下における我が国の子どもたちの学習状況は全体としてはおおむね良好であると言えると思われ、次のような問題点もある」として「過度の受験競争の影響もあり多くの知識を詰め込む授業になっていること」「時間的にゆとりをもって学習できずに教育内容を十分に理解できない子どもたちが少なくないこと」「学習が受け身で覚えることは得意だが、自ら調べ判断し、自分なりの考えをもちそれを表現する力が十分育っていないこと」「一つの正答を求める

ことはできても多角的なものの見方や考え方が十分ではないこと」などを挙げ、「算数・数学や理科の学習について国際比較すると、得点は高いものの、積極的に学習しようとする意欲等が諸外国に比べ高くはないなどの問題がある」(「子どもの現状、教育課程実施の現状と教育課題」と明記した。そして具体的な教育課程の編成について、「：原則として、現行を踏襲することが妥当と考えるが、学校の創意工夫を生かした教育活動のより一層の展開を促すため……新たに『総合的な学習の時間』を設けることとした」として、小・中・高校、盲・聾・養護学校の教育課程に「総合的な学習の時間」の創設を提起した。

文部省(当時)は、この教育課程審議会の「答申」にもとづいて、九八年一二月(高校、盲・聾・養護学校は九九年三月)に新しい学習指導要領を告示したが、「総合……」の指導のねらいとしては次の二項目を掲げている。

- (1) 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。
- (2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決



や探求活動に主体的・想像的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。

(学習指導要領小学校・総則1312)

来年四月(二〇〇二年度)から小・中学校で完全実施されることになるこの新学習指導要領について、文部科学省のホームページは、「多くの知識を考え込む教育から、自ら学び自ら考える力を育てる教育への転換」だと力説している。しかし、「多くの知識を教え込」まなければならないようにしてきた元凶が、実は改訂の度ごとに指導内容を過密化させ、しかも法的拘束性があるとしてきたこれまでの学習指導要領と、「極度に競争的な」(国連・子どもの権利委員会)日本の教育システムにあることについては頬冠りのままで、あたかも「総合的な学習の時間」の導入で、日本の子どもたちの「学力」問題が解決するかのよう描いてみせている。

たしかに新指導要領では指導内容がこれまでより三割程度削減された。しかし同時に、二〇〇二年度からの学校完全週五日制の実施で各学年(小・中学校)とも年間七〇時間を縮減せざるをえない。その上小三年以上では、「総合…」の時間が年間一〇〇

時間程度と想定されるから教科の時数はその分さらに減少することになる。指導内容の精選は当然必要なのだが、問題は何が削減されたかである。

小学校の国語でいえば各学年ともほぼ週一時間の時数減になるが、たとえば習得すべき漢字の数は現行通り一〇〇六字のままである。とくに一年生の場合、ひらがな・かたかな、プラス漢字八〇字を覚えなければならぬ。文部科学省は「学年に配当された漢字は当該学年では「読むこと」を、『書くこと』は次年度までに指導すればよいとしたので子どもはゆとりをもって学習できる」ときわめて無責任な言い方をしている。

紙数が尽きたので詳述できないが、この項に関しては、本誌六三号(二〇〇〇・一一)所載「子どもたちの学力は心配ないか」(高橋・細貝・片岡)を参照されたい。このまま指導要領通りの指導をすすめれば、小学校の一年生から、今まで以上に「基礎的・基本的な学力」の格差がいっそう広がるのではないかと危惧せざるをえない。

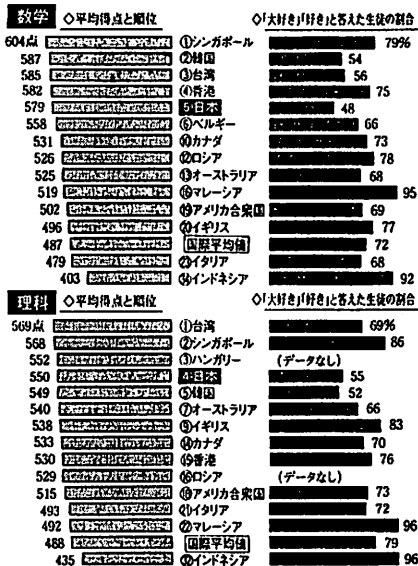
注1、 <http://www.mext.go.jp/singi/cyukyoo/>

00000297/02.html

注2、「算数・数学にみる学力の危機」(増島高敏・

テストは好成绩でも勉強は好きじゃない

おもな国・地域の平均得点と好き嫌い



注3、「学力問題と新たな学力形成の課題としての総合学習」(汐見稔幸・『教育』六四九)

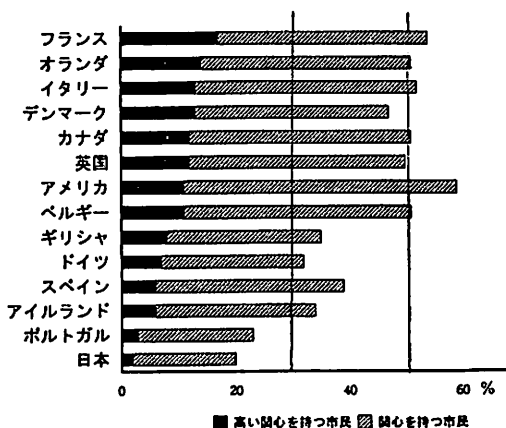
注4、「日本の子どもの学力の現状から」(久富善之・『現代と教育』四八)

注5、「アンケートにみる小一年生の生活と意識」(片岡弘・『にいがたの教育情報』五八)

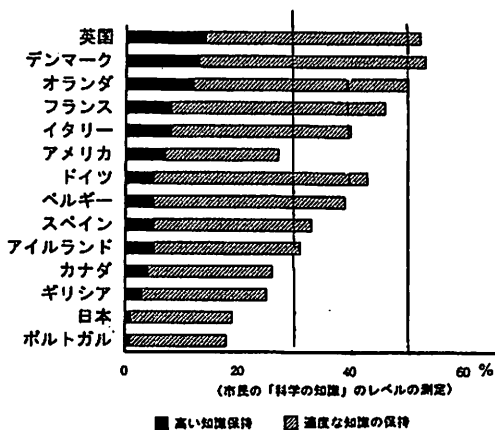
(かたおか ひろし・にいがた県民教育研究所員)

第3回国際数学・理科教育調査の第2段階調査結果(速報)から  
(『しんぶん赤旗』日曜版2000年12月24日号)

市民の科学・技術への関心のレベル(14カ国)



市民の「科学の知識」のレベル(14カ国)



1996年OECD報告「一般市民の科学・技術に対する意識調査」  
(『日本の子どもの学力の現状から』久富善之＝『現代と教育』48)